

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

出光クレジット株式会社（証券コード：ー）

【据置】

| | |
|-------------------------|-----|
| 長期発行体格付 | A+ |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 国内CP格付 | J-1 |
| （発行限度額変更：200億円 → 500億円） | |

■格付事由

- 出光クレジットは、出光興産グループ（出光興産G）のクレジットカード会社で、出光興産およびクレディセゾンの持分法適用関連会社。クレジットカード事業、プリペイドカード事業、リースやファクタリングなどを扱うファイナンス事業を展開している。出光興産Gの支配・関与度および経営的重要度を踏まえ、出光クレジットの長期発行体格付は、出光興産Gのグループ信用力「A+」相当と同等としている。
- 出光興産Gによる支配・関与度は強いとみている。出光興産Gは議決権を50%保有し、社長を含む複数名の取締役を派遣している。経営における意思決定、経営管理の一体性も強い。また、出光興産Gにおける経営的重要度も高いと評価している。出光クレジットは、出光興産Gのサービスステーション（SS）において、クレジットカードおよびプリペイドカードといった決済手段の提供やガソリン代の値引きによる販売促進の役割を担うなど、機能的な重要度が高いとJCRはみている。
- クレジットカードの会員数は400万人強と業界中堅クラスにある。主力のapollostation cardは、出光興産GのSSでのガソリン代の値引きを強みに、一定の市場地位・競争力を有する。出光興産GのSSは、新ブランドであるapollostationに順次転換されている。出光興産のSSに加え、ブランド転換が完了した旧昭和シェル石油のSSにおいてもカード募集が可能となり、会員基盤の拡充が進んでいる。カードショッピング取扱高は、会員数の増加やガソリン価格の高騰を受け、順調に拡大している。今後は、法人向け新カードの投入、リースやファクタリングなどのファイナンスの商品力の強化にも注力していく方針である。
- 収益力には改善の余地がある。新規会員獲得やガソリン代の値引きにかかる費用の負担を主因にROAや経費率でみた収益性は低い。基礎的な利益で一定の貸倒関連費用や金融費用を吸収する余裕度もやや低い。23/3期の経常利益は、加盟店手数料の増加などにより、増益を確保したが、特殊要因に押し上げられた面もある。今後は、会員基盤の拡充やガソリン価格の上昇傾向を踏まえれば、営業収益の拡大が見込まれるが、新規会員獲得に向けた費用が先行するため、利益水準は低位にとどまる見通しである。獲得した会員へのカード利用の促進や金融商品の推進などを通じ、収益力を高めていけるか注目していく。
- 資産の質は良好である。営業資産に関しては、小口分散が効いたクレジットカード債権が主体である。与信運営方針は保守的であり、抱える信用リスクは小さい。ファイナンスにかかる債権もSS向け与信が中心であり、リスクを抑えながら運営している。延滞債権比率や貸倒償却率は低位にあり、営業資産対比の貸倒関連費用は抑制されている。利息返還金については、リスクが小さい上、引当金も十分に積まれている。
- 資本充実度は良好である。JCR調整後の自己資本比率は高い。抱えるリスクが小さいことから、リスク対比の資本の余裕度も十分に確保されている。流動性に特段の懸念はない。金融機関との取引は安定している上、CPや債権流動化といった調達手段も持つ。必要に応じて、両株主による支援も期待できる。
- 今回のCP発行限度額の増額は、機動的な資金調達手段の拡充が目的である。手元流動性や調達枠などの状況を踏まえると、発行限度額の増額後のCP償還に必要な流動性は確保されている。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：出光クレジット株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|------------|--------|-----|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |
| 対象 | 発行限度額 | 格付 |
| コマーシャルペーパー | 500 億円 | J-1 |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023 年 8 月 28 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「クレジットカード・信販」（2022 年 6 月 21 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 出光クレジット株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル